

04 令和7年度 主な事業

重点施策 ① 子育て・教育

■ こどもの居場所づくり支援事業費補助金 992万円

地域の中ですべてのこどもたちが安全安心に生活できる居場所づくりのため、こども食堂や学習支援などに取り組む団体を支援します。



■ 英語教育充実事業費 1,717万円

小学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童の英語によるコミュニケーション能力を育むとともに、外国の文化・習慣に触れる機会を創出します。また、小学3～6年生を対象に、小学校外国語活動支援員による外国語の授業支援を実施します。



重点施策 ③ 地域経済

■ 金ヶ崎周辺魅力づくり事業費 6億7,460万円

金ヶ崎エリアにおける賑わい創出施設などの整備に向け、公園や駐車場などの実施設計および整備工事を行います。また、敦賀港線廃線敷の整備を行うため、基本計画の策定を行います。



■ 神楽通り道路空間再整備事業費 2億4,767万円

氣比神宮前の神楽通り（市道2号線）において、景観に配慮した道路空間の再整備を行います。



■ 新産業団地調査事業費 1,795万円

県営産業団地の整備が断念されたことから、市が主体となった産業団地の整備（概ね5ha～20ha）を検討するため、候補地の調査を行います。



※予算額は千円以下を切り捨てた額を掲載しています。

重点施策 ② 定住・移住

■ 定住移住促進事業費 1,938万円

定住移住を促進するため、移住定住サポートサイトのリニューアルを行います。また、学生への家賃補助について、利便性や地域への経済効果の観点から「ふくいはぴコイン」を導入します。



■ 職業体験イベント開催事業費補助金 1,300万円

市内の人材の定着・循環に向け、市内事業者の認知度向上および広報PR力の強化、小中学生の就業への理解度向上などを目的とした職業体験イベントを開催します。



重点施策 ④ 安心と暮らしやすさ

■ アーバンスポーツ施設整備事業費 2,370万円

余暇の充実、健康増進などに向け、都市型スポーツを体感できる施設を整備するため、実施設計を行います。



■ 交通弱者移動支援実証事業費 1,535万円

高齢などの理由により、コミュニティバスだけでは日常の移動が困難な交通弱者を支援するため、一部地域に居住する高齢者を対象とし、通院目的のタクシー利用について運賃の一部を市が負担する、新たな移動手段の実証事業などを行います。



■ 嶺南地域急性期医療体制強化事業費（医療器械購入費） 4億3,184万円

嶺南地域において急性期医療を完結できるよう、嶺南地域で急性期医療を主に行う医療機関が実施する設備整備に対する県補助金を活用して医療機器の整備を行います。



令和7年度 当初予算

令和7年度当初予算は、第8次敦賀市総合計画の成果目標である「将来を見据えた人口減少対策（好循環モデル）の実現」に向け、全庁的に人口減少対策を推進するとともに、北陸新幹線敦賀開業の効果を最大化・持続化できるよう、敦賀のまちづくりを進めるための予算を計上しました。

※「好循環モデル」とは、さまざまな政策分野での取り組みを連携させ、敦賀で生まれた子どもたちが、敦賀で育ち、敦賀で働き、次代にバトンをつないでいくことができる環境を整備し、その好循環の流れの中で、敦賀のまちそのものを一歩前へ、一歩前へと発展させていくことを理念としたモデルです。

4つの重点施策

① 子育て・教育

② 定住・移住

③ 地域経済

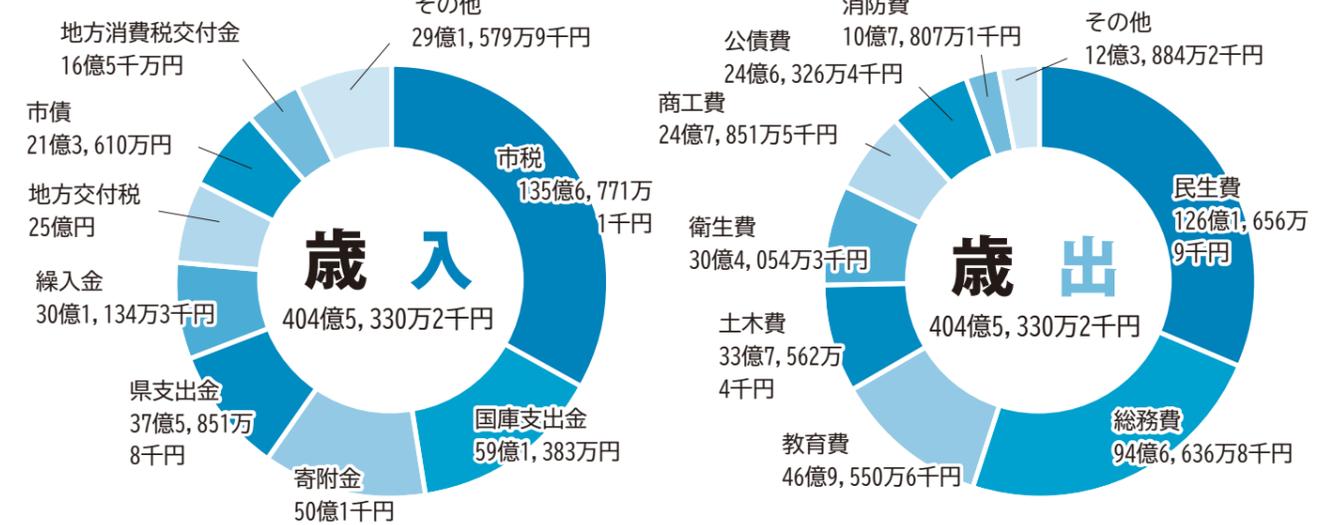
④ 安心と暮らしやすさ

01 予算総額

一般会計は、自治体情報システム標準化・共通化関係経費や学校ICT環境整備事業費の増加などにより、前年度当初予算と比較して0.4%の増となりました。特別会計では、国民健康保険事業の給付費の減少に伴い4.0%の減となり、企業会計では、市立敦賀病院事業における給与費および医療器械購入費の増加などにより1.8%の増となりました。

一般会計	404億5,330万2千円 (前年度比 +0.4%)
特別会計	130億3,814万8千円 (前年度比 -4.0%)
企業会計	174億9,701万5千円 (前年度比 +1.8%)
合計	709億8,846万5千円 (前年度比 -0.1%)

02 一般会計の内訳



03 市債と基金の残高

市債残高は、臨時財政対策債の償還が進むことにより、減少が見込まれます。基金残高についても、子育て等福祉基金からの繰入が増加するため、減少が見込まれます。

■ 市債（借金）の残高見込（一般会計）

	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
市債残高	291.9億円	336.7億円	335.3億円

■ 基金（貯金）の残高見込（一般会計）

	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
財政調整基金	38.7億円	31.3億円	31.3億円
目的基金	181.5億円	218.3億円	215.6億円
定額運用基金	8.6億円	8.6億円	8.6億円
合計	228.8億円	258.2億円	255.5億円

問い合わせ先 財政課 ☎22-8104